

2022年3月期 第1四半期 決算説明会（電話会議）における
説明要旨と主な質疑応答

日 時 2021年8月5日（木）14:00～15:00

1 2022年3月期 第1四半期実績 / 2022年3月期 通期業績予想について

「2022年3月期 第1四半期 決算説明資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 第1四半期実績について

- Q 第1四半期実績は、国内土木事業において、大型物件の設計変更による請負範囲の減少があり、工事進行基準の処理上、過年度に計上済みの売上・利益を第1四半期で減額修正を行った結果、利益率が低下したということであったが、それ以外は計画どおりであったのか。
- A 当第1四半期における国内土木事業の完成工事利益率の低下を除き概ね計画どおりに推移した。なお、この修正は第2四半期以降の利益水準には影響しない一過性のものである。また、当該要因が2022年3月期業績見通しに与える影響は軽微である。
- Q 国内土木事業について、設計変更が完成工事利益率を押し下げたと説明があったが、特定の1、2案件についての事象か。また、当該設計変更は発注者都合によるものか、それとも工程管理上のトラブルに伴う見直しなど施工者に起因するものか。
- A 複数案件において発注者都合による設計変更があった。
- Q 国内建築事業において、当第1四半期の完成工事利益率が前年同期と比較し低下した要因は。
- A 2022年3月期業績見通しのとおり、採算性が低い大型工事が進捗したことが国内建築事業全体の利益水準を押し下げた。

(2) 業績見通しについて

- Q 当第1四半期における国内土木事業の完成工事利益率は、過年度の第1四半期実績と比較し低い水準であったが、一過性の利益低下要因を除けば過年度の水準を確保できていたのか。同業大手においても国内土木事業の採算性は低下しており、市場全体として追加工事や設計変更を獲得し辛い環境に変化しているのか。
- A 国内土木事業の2022年3月期業績見通しは、竣工まで時間を要する手持ち工事が多いこともあり、過年度と異なり設計変更をはじめとした利益水準の押し上げが見込めないことから、当初より過年度と比較し利益水準は低くなると見込んでいる。追加工事や設計変更の獲得が難しい環境へ変化したなどとは認識していない。なお、他社の状況についてお答えいたしかねる。
- Q 国内土木事業について、当第1四半期の実績を踏まえると、2022年3月期業績見通しの完成工事利益率を達成するためには、追加変更などで第2四半期以降に採算性を向上させる必要があるが、今後収益性の改善は見込まれるのか。

- A 国内土木事業は官庁工事が多いため、一般的に設計変更は年度末にかけて増加し、それに伴い完成工事利益率も上昇する傾向がある。さらに、当第1四半期の完成工事利益率を押し下げた特殊要因は、第2四半期以降の完成工事利益率には影響を与えず、2022年3月期業績見通しに対する影響は限定的であることから、2022年3月期業績見通しは発表値を据え置いている。
- Q 国内建築事業の当第1四半期の粗利率は、2022年3月期業績見通しを下回っている。今年度は完成工事も少なく、今後採算性が低い大型工事が進捗するため、下期にかけて利益率が低下するものと考えていたが、むしろ下期にかけて改善するという理解で良いか。
- A 当第1四半期における国内建築事業の完成工事利益率は8.1%であり、2022年3月期業績見通しの9.0%を下回ったが、過去においても第1四半期の完成工事総利益率は通年と比較し低く、第2四半期以降上昇していく傾向が見られる。各現場における原価改善や追加工事の獲得などによる収益性向上の取り組みを継続することで、2022年3月期業績見通しの達成を目指す。
- Q 2022年3月期業績見通しへの影響として、当第1四半期に国内土木事業における特殊要因による利益率の低下があったが、それ以外のリスクとして、海外事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響が考えられるとの理解で良いか。
- A ご認識のとおり、アジアを中心とした変異株による感染拡大に伴う影響が懸念される。
- Q 新型コロナウイルス感染拡大に伴うオフィス市況悪化の影響を受けているデベロッパーが発注する案件について、発注者との価格交渉は厳しくなっているのではないか。
- A 予てよりデベロッパー発注案件の採算性は厳しいが、足元で激化しているとは認識していない。
- Q 鉄などの資材費が上昇しているが、大型工事の採算性に影響を及ぼす懸念はあるか。
- A 鉄の価格は上昇しているものの、鉄の調達費用が工事原価に占める割合は大きくなく、また、資材費においては、入札時は案件ごとに時価を算定し、インフレ状況を踏まえて応札しているため、現状案件の採算性について大きな影響はない。
- Q 当第1四半期の一般管理費は通期見通しのおり前年同期から大きく増加したが、改めてその要因を教示いただきたい。また、第2四半期以降も計画通りに推移するのか。
- A 一般管理費については、DX関連、技術開発、ブランディングなど、主に今後の成長に必要な経費が増加した。単体2022年3月期業績見通し800億円に対して、当第1四半期実績は約200億円であり、概ね計画どおりに推移した。
- Q 一般管理費について、成長に必要な費用を支出していると説明があったが、2022年度以降においても増加する見通しか。
- A 2021年度の一般管理費計画には当期に一時的に発生する費用も含まれていることから、来年度以降も増加が継続していくとは考えていない。

(3) 当社を取り巻く受注環境について

- Q 国内建築・土木事業ともに当第1四半期の受注高は前年同期比で増加したが、受注時採算の動向について教示いただきたい。

- A 国内建築事業の受注時採算については、大型工事は予てより競争が厳しい一方、中小規模案件は大きな変化はない。全体では、大型工事が増えていることにより水準が低下している。また、国内土木事業については、引き続き堅調に推移している。
- Q 設備投資の改善状況など、国内建築事業の受注環境について教示いただきたい。
- A 予てよりお伝えしているとおり、工事計画情報量は過年度の水準を確保できている。受注環境に大きな変化はなく、データセンターや医薬品関連施設などの建設需要が継続している。
- Q 国内建築事業の工事種類別の受注高内訳において、「その他」の受注が前年同期から伸びているが、どの様な案件を受注したのか。また、同工種の受注は今後も継続すると見ているか。
- A 複数の大型案件を受注したことによる。個別案件名の回答は差し控えさせていただく。なお、当該工種の受注が、今後も継続的にあるとは考えにくい。
- Q 国内建築事業における大型案件の受注競争は依然として厳しいと説明があったが、大阪万博・IR など関西エリアの大型プロジェクトや都心部での大型再開発案件の出件が控えるなか、大型案件の受注に対する取り組み姿勢に変化はないか。
- A 大型案件における競争は厳しく、採算性が低いことは社内でも承知しており、応札にあたっては、案件ごとに協議し、然るべき社内機関で可否の判断を行っている。また、受注した大型案件については、本部・現場で協力し全社で採算性の向上を図っている。

(4) 海外事業について

- Q 2022年3月期業績においては、タイなどで業績の回復を見込んでいると認識しているが、新型コロナウイルスの感染が拡大している中、業績にマイナスの影響を受けてはいないか。また、今後マイナスの影響を受けるという事態は想定されるか。特にアジアについて教えてほしい。
- A 海外グループ会社における第1四半期の対象期間は1月から3月であり、東南アジアでのデルタ株による感染拡大が深刻化する以前であったため、当第1四半期の業績への影響はなく、計画どおりに進捗した。一方で、現在のタイやベトナムをはじめとする東南アジアでの感染拡大の状況を踏まえると、第2、3四半期の業績への影響が懸念される。
- Q 東南アジアにおけるデルタ株による感染拡大の影響を具体的に教示いただきたい。
- A デルタ株による感染拡大に伴い、タイでは2021年6月下旬より、ベトナムでは2021年7月より工事を中断している。インドネシアでは、工事中断には至っていないものの、感染拡大による制約を受けながら施工を継続している状況である。
- Q ウェブコーをはじめとした北米グループ会社の2022年3月期業績見通しについて、減収を見込んでいるが、足元では新型コロナウイルスワクチンの普及など業績に対するプラス要因も見られる。2022年3月期業績見通しに対する当第1四半期の進捗は想定どおりだったのか。なお、北米においては、新型コロナウイルスによる工事中断の影響はないとのことではいか。
- A ウェブコーについては、前年度新型コロナウイルスの影響により受注が減少したことに伴い手持ち工事が減少しており、売上高は減少すると見込んでいるが、受注を含めた当第1四半期における業績の進捗は想定どおりであった。北米グループ会社については工事を継続できている。

(5) その他の質問

- Q 大型案件の採算性を改善するためには、足元で比較的業績の良い設備工事を行うサブコンとの協力が不可欠になると認識しているが、どの様に考えているか。
- A BIMを活用した生産性向上の取り組みなど、サブコンとの協力体制を強化することで、互いにとって利益をもたらすような関係を築きたい。
- Q 次期中期経営計画について議論を進めているところだと思うが、株主還元方針などのトピックについて、差し支えない範囲で教示いただきたい。
- A 次期中計については、株主還元方針を含め社内で検討を進めている。2021年度下期にかけて、アナウンスしていくことになるだろうが、これ以上の話は差し控えたい。

以 上